

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530236

研究課題名（和文） 国際間における人の移動がライフスタイルに与える効果

研究課題名（英文） Effects of international mobility of people on their life style

研究代表者

野村 茂治 (NOMURA SHIGEHARU)

大阪大学・大学院国際公共政策研究科・教授

研究者番号：10135288

研究成果の概要（和文）：

モノ、カネ、ヒトの移動のなかで、これまで相対的に遅れていた人の移動が、世界経済のグローバル化によって盛んになってきた。国際間の労働移動、特に高度な技術を持った人材の移動、留学生の増大などは、個人の効用最大化の観点から増大してきている。特に最近では、医療従事者の低開発国から先進国への国際移動が議論の対象になってきている。この問題は、従来は頭脳流出の問題として個人の観点から議論されてきたが、今日では国の政策として取り扱われるようになってきており、政策問題になってきている。この問題は規模が大きくなると、医療システムや財政問題にも影響してくるので、深刻な問題となる。さらに、人の移動の自由化は、これまでの伝統的なライフスタイルを大きく変えてきている。特に女性のライフスタイルは大きく変容し、未婚化・晩婚化、その結果として少子化現象が起こっている。このことは子育てや老親の介護問題にも関連している。本研究では、人の移動の自由化が個人の行動に与える影響、さらには家族あるいは社会レベルにどのような影響を与えたかを、現代経済学の観点から、理論的・実証的に明らかにしている。

研究成果の概要（英文）：

Mobility of human-being has less advanced compared with one of goods and capital. However, globalization in the world economy made it possible to promote movement of people. International human mobility, in particular, for those who have high-technology and high-level of special knowledge, and the number of foreign students have increased. This phenomenon can be explained by the utility maximization of the individual. In recent years, the international migration of the medical workers from the developing countries to the developed countries is discussed earnestly. This issue has been dealt with as the individual one so far, but nowadays, some countries try to recruit foreign medical workers as economic policy of the country. The increasing number of the international migration could affect the medical system of the sending countries and the fiscal revenue, and the brain drain is getting serious problem. Furthermore, this liberalization in the movement of people affects lifestyle of people, in particular, female, and leads to late marriage, non-marriage, low fertility rate and the aging society. This research explains theoretically as well as empirically from the perspective of modern economics how liberalization of people's movement affects individual behavior, family and society.

交付決定額

(金額単位：円)

|        | 直接経費      | 間接経費    | 合計        |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2008年度 | 800,000   | 240,000 | 1,040,000 |
| 2009年度 | 1,000,000 | 300,000 | 1,300,000 |
| 2010年度 | 600,000   | 180,000 | 780,000   |
| 年度     |           |         |           |
| 年度     |           |         |           |
| 総計     | 2,400,000 | 720,000 | 3,120,000 |

研究分野：経済学

科研費の分科・細目：経済政策

キーワード：人の移動・家族・結婚

## 1. 研究開始当初の背景

これまで財や資本の移動についての研究は、盛んに行われていたが、人の移動についての経済学的な観点からの研究は相対的に少なく、労働移動の観点から移民の問題として取り上げられることが主流であったと考えられる。その際の送り出し国や受け入れ国も、歴史的・文化的な繋がりのもとに、一定のルールの下に取り決めがなされてきたに過ぎず、自国の経済発展のために積極的な人材の受け入れというものではなかった。

個人のライフスタイルの観点からも、女性の場合、結婚・出産・退社・育児などと固定されたコースがあって、これが社会規範となっていたと思われる。しかし今日においては、女性の社会進出が進み、女性の観点からはその能力を活かすために、未婚化・晩婚化現象が顕著になってきている。その結果として少子化が起こり、高齢化社会へと繋がってきている。少子化は労働力の低下や税収の減少にもつながり、さらには老親の世話を誰がするかという社会的な問題に至っている。労働力の低下を補う一つの手段として、女性の社会進出が起きている。日本政府も男女共同参画プロジェクトを促進して、女性がその能力を十分に発揮できるように、制度的かつ法的にも支援する方向で取り組んでいる。実際的にも共働き世帯が片働き世帯を超えるようになり、これまでの性による役割分業も変容してきている。しかし女性の支援政策はまだ不十分などころがあって、少子化のトレンドは変わっていないのが現状である。またそれと同時に、家族形態も大きな変化を示し、独身世帯の割合が一番大きな割合を占めるようになってきている。特に高齢者の独身世帯の割合が増加しており、地域のコミュニティとしてどのように対応していくかは、社会が直面している大きな課題である。

老親の介護に関しては、日本の場合、介護保険を導入して、高齢化社会を乗り越えようとしているが、高齢化の加速度的な進行と労働の多様化から収入が伸び悩み、財政的には破綻状態にあり、見直しを迫られている。

高齢化社会においては、介護士や看護師・医師などの医療産業における労働需要の増大が見込まれるが、先進国においてはその絶対的不足が懸念されており、その不足を補うためにアメリカ、英国、カナダ、オーストラリアなどは積極的に海外から医療従事者をリクルートしている。しかし海外からの医療従事者は発展途上国の出身者が多く、彼らの

多くは本国で教育を受けているので、そのような高度な技術を持った人材が先進国に移住するのは、発展途上国にとっては大きな損失になると思われ、このことが今や大きな問題として注目されている。

以上のようにグローバルな視点からの国際間移動及び移動の自由化は、世界各国や個人のライフスタイルの変化にまで様々な影響を及ぼしてきている。しかも近年の世界経済のグローバル化によって、ある国から労働移動が起こると、当該国はそれを補充するために他の国から外国人労働者を受け入れると言うように、なし崩し的に多くの国々において労働移動が起こっているのが最近の特徴である。さらに高度な技術を持った人材の獲得競争が、世界各国で激化している。その結果、各国がどのような対応をするか、どのような政策をとるかが、その国の経済発展にとって大きな影響をもたらすと考えられる。競争の激化は、男女間の障壁も小さくしており、これまでの性の役割を重視した社会から個人の貢献を重視した社会作りに舵を切り替える必要があるが、しかしその過程において社会全体あるいは家族全体としての便益の最大化をいかに達成していくかが大きな課題となっている。

## 2. 研究の目的

本研究では、世界経済のグローバル化によって社会を取り巻く環境が大きく変容してきているなかで、人の移動の自由化が様々な分野でどのような影響を与えているかを明らかにすることを目的としている。人の移動といっても単なる労働移動だけでなく、人々が一生の間でこれまで辿るとされてきたプロセスである就学・就労・結婚・出産・子育てなどの段階において、従来と違った過程を踏むようになってきた。就学・就労においては、移動の自由化によって留学や海外での就職機会も増加してきている。海外からの労働者の受け入れに関しては、国によって大きな差が出ている。

日本においては、少子化・高齢化の進行から介護士・看護師の需要が高まり、インドネシアやフィリピンからそのような医療従事者の獲得に踏み出すことになったのであるが、実際の採用に際して厚い壁があり、数名の採用に留まっている。そこで介護士や看護師などの外国からの獲得には、どのような便益やコストがあり、政策的にどのような姿勢

で臨むのが望ましいかが検討される。

医療従事者の問題については、国際的な視野からも今や大きな論議の対象になっている。先進国が医師や看護師の受け入れ国であり、発展途上国がそれらの送り出し国となっている。例えばアフリカ諸国においては、本来的に数少ない医療従事者が移住すると、本国における医療従事者不足が深刻な事態となる。この問題は、従来から「頭脳流出」問題として扱われてきたが、近年新たに注目されるようになってきたのは、これまでの個人の観点から、国全体の政策観点から人材獲得という視点から取り扱っていることである。そこで、国全体の観点から医療従事者への教育投資の収益率葉どれくらいか吟味される。もちろんこの場合、移住者が帰国する場合と帰国しない場合とに分けて検討される。

移動の自由化は、個人のライフスタイル、特に女性のライフスタイルにも大きな変化をもたらしたが、本研究では実証的かつ理論的な検討が試みられている。結婚パターンや労働形態の変化、未婚化のトレンドがどのような流れの中でそのような変化を遂げてきたかが検討される。またそれらの現象の背後にはそれらに関連する社会規範や社会の慣習も変容してきているが、それらがどのようなプロセスを経て継承されるのか、あるいはどのようなプロセスを経て変化してきているのかを検討される。

個人の移動の自由化は、家族全体の厚生にも大きな影響を及ぼしている。本研究ではどのようなパターンの夫婦の厚生水準が高くなるかの実証研究が試みられる。また財産の遺産においてもタイミングとしていつが望ましいかの理論的検討が加えられる。さらに家族への支援において、例えば補助金の支給において母親と父親とでは違いがあるかどうかとも検討される。

かくして本研究では、人の移動の自由化が、個人だけではなく家族や社会全体にとっても、どのような影響を与えているかを、理論的・実証的に明らかにすることを目的としている。

### 3. 研究の方法

まず理論的には、これまでに発表された労働移動や移民問題、さらには家庭の経済学の分野において出版されている文献などをサーベイした。特に個人の行動がどのように社会全体の行動に集約されていくか、さらに次のステップとして今度は逆に個人が社会からどのような反応を受け取るかと言った個人と社会の相互連関を、進化理論やゲーム理論に依拠しながら考察した。

日本における医療従事者の外国からの導入の便益やコストについても、これまでの文

献を参考にしながら、データの更新などによって理論的・実証的分析が試みられた。さらに国際的視野から、発展途上国から先進国への頭脳流出問題にも、新たなデータの収集から、理論的・実証的分析を試みている。

ライフスタイルの変化に関する実証研究では、家族学会が収集したデータを使って、詳細な実証分析を行っている。そこでは夫婦のパターンによって、夫婦の満足度がどのような違いをもたらすかについての回帰分析を行っている。またケース・スタディとして日本や中国、オランダなどについて実証研究を行っている。本研究の理想とするパネルデータの構築までに至っていないが、それへの第一歩となる分析を行うことによって、今後のさらなる研究に繋がると考えられる。

### 4. 研究成果

財や資本の移動と同じく、人の移動も理論的には自由化を推進することによって厚生水準が上昇すると考えられる。しかしそのためには社会の制度や構造も改革していく必要があるが、現実的にはそのような調整速度は遅く、社会の行動規範も徐々にしか変化しないのが通常である。その結果、個人の効用最大化が必ずしも社会や国レベルでの厚生水準の最大化に繋がらないケースも出てくるのが明らかにされている。例えば異常な出生率の低下などは、国全体として好ましくないと考えられる。女性の労働環境や保育所の整備などにおいて、制度的に対応が遅れている証拠である。また男女共同参画の動きも、人の移動を促進するものであるが、まだ緒に就いたばかりであり、今後の拡充が期待される。

国際間の労働移動については、先進国においては少子化により、外国人労働者の支援が必要不可欠になってきている。しかし日本の場合、外国人の受け入れについては短期的な対症療法的な対応に甘んじており、高度な人材獲得や長期的な視点から積極的に人材を活用するという視点が欠けていると思われる。外国人労働者の受け入れに関しては、確かに便益だけでなくコストも大きく、暴動や労使の紛争、治安の問題など摩擦も大きいものがある。また外国人労働者の子供の教育についても、財政負担などの問題もあり、どのような教育を施していくかは、高度な人材を獲得する上では欠かせないポイントとなる。

外国人労働者の積極的導入に関する便益として、税収の増加が考えられる。日本の場合、高齢化社会になって社会保障支出が大きなシェアを占めていて、財政的に裁量できる部分が低下している。そこで外国人労働者の積極的な活用によって税収の増加が図れるのであれば、労働者不足を補う面だけでなく、財政面においても大きな便益であることが

主張されている。

先進国は高齢化社会によって、医療市場における医療従事者の不足が問題になってきている。日本は、フィリピンやインドネシアからの看護師・介護士の受け入れに対して慎重な態度を示しているが、便益・コストの観点から考えても積極的に推し進めるべきだと主張されている。

日本については、最も遅れているのが国際化である。国際化の遅れは、高度な人材の導入機会をなくし、競争力の低下の原因となっている。看護師・介護士の導入を見ても、その障壁は大きい。しかし何事も程度の差はあるが、リスクは存在する。そのリスクをできるだけ小さくすることは必要であるが、ある程度のリスクを引き受けることも、国際化のためには必要であることが、主張されている。

医師や看護師の低開発国から先進国への移動については、頭脳流出問題として取り扱われている。ここにおいても教育水準の向上という外部効果を考えると、頭脳流出を全面的に禁止するのではなく、ある年限を定めて、帰国を促進するような対策が望まれることが明らかにされている。

個人と家族の関係においては、個人の利得だけを追求すると、家族全体の調和に取ってマイナスの効果を与えることが主張されている。さらに行動パターンの継承については、生物進化論の立場からは、その個人の周りの環境、特に親の行動パターンが重要な影響を与えることが主張されている。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

- ① 野村茂治、「日中における家族構成の変化と少子化・高齢化の比較研究」『日中共同シンポジウム論文集』に査収、査読無、(2011.9 予定)ページ数未定
- ② 野村茂治、「日本における生活保護と社会保障政策」杉田米行編著『日米の社会保障とその背景』査読無、(2010)、328-371

〔学会発表〕(計2件)

- ① 野村茂治、「International Migration on Medical Markets in Japan」, Urban affairs Association (41<sup>st</sup>), 2011. 3. 18; New Orleans,
- ① 野村茂治、「日中における家族構成の変化と少子化・高齢化の比較研究」: 第4回日

中共同シンポジウム, 2009. 7. 26、内モンゴル通遼市、中国、内モンゴル民族大学

〔図書〕(計1件)

- ① 野村茂治、勁草書房『夫婦間の協調と家族の和』、(2010) 1-290

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

野村 茂治 (NOMURA SHIGEHARU)

大阪大学・大学院国際公共政策研究科・教授  
研究者番号: 10135288

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし